

第2 屋内給油取扱所の基準（政令第17条第2項）

1 建築物の用途、規制（政令第17条第2項第1号）

- (1) 事務所等の診療室等で給油取扱所以外の用途部分の主たる用途に供される部分に機能的に従属していると認められるものは、当該主たる用途に含まれる。
- (2) 省令第25条の7で定める設備は自動火災報知設備その他の設備とするが、この場合において給油取扱所以外の用途部分には給油取扱所に設けられた自動火災報知設備の感知器等と連動して作動する地区音響装置等を備えること。また、受信機については給油取扱所以外の用途部分に設置されている受信機と兼用することはできない。（平成元年5月10日消防危第44号）

受信機を給油取扱所以外の用途部分に設けず、給油取扱所に設けて兼用する場合は、政令の規定上は差し支えない。（平成元年5月10日消防危第44号）

- (3) 給油取扱所以外の用途部分については許可の対象範囲外であることから、当該用途部分の規制に関し、基準不適合が生じないように契約による措置を含め、適切な措置を講じるよう指導する。
- (4) 規則第25条の6で定める「給油取扱所の用に供する床又は壁で区画された部分」には、油庫、コンプレッサー室等が含まれる。（平成6年3月11日消防危第21号）

(5) 水平投影面積

ア 次の部分は算入する。（平成元年5月10日消防危第44号）

建築物のひさし、はり、屋外階段、上階のオーバーハング部分、トラス（はり及びトラスについては本体部分の面積のみ）

イ 算入しない部分

上屋の吹抜け部分

- (6) 階段等の出入口が事務所等の中に設けられ、可燃性の蒸気の滞留を防止する措置が講じられている場合は、地階を設けることができる。（平成元年5月10日消防危第44号）

2 通気管の位置（政令第17条第2項第3号）

- (1) 「可燃性の蒸気が滞留するおそれのない場所」（省令第20条第5項）とは、換気の良い自動車等の出入口付近の場所をいう。
- (2) 通気管の先端は上階への延焼を防止するために設けた、ひさしを貫通することができる。ただし、貫通部については埋め戻し等の措置を講ずる必要がある。（平成元年5月10日消防危第44号）

3 自動過剰注入防止装置（政令第17条第2項第4号）（平成元年5月10日消防危第44号）

(1) 同設備の例

ア 専用タンクの容量以下に設定された量（設定量）の危険物が注入された場合にタンク内に設置されたフロートの作動により注入管を閉鎖する機構を有するもの

イ 設定量の危険物が注入された場合に液面測定装置等と連動して注入管に設けられたバルブを自動的に閉鎖する機構を有するもの

(2) 取付場所の例（専用タンクに設ける。）

ア 地下タンクの直上部

イ 地下タンクの注入管の途中（遠方注入口の付近）

4 屋内給油取扱所の用に供する部分の区画を有する用途と構造（政令第17条第2項第6号）

(1) 規則で定める部分の適用に際しては、当該本店事務所等を給油取扱所の範囲に含めるか、あるいは他用途部分とするかについては、申請者において選択して差し支えない。

(2) 給油又は灯油の詰替えのための作業場の用途に供する上屋等が、給油取扱所の周囲に設ける塀又は壁に近接（水平距離で概ね1m未満、（平成元年5月10日消防令第44号））して設けられている場合にあっては、当該塀又は壁は上屋等まで立ち上げ、一体とすること。

5 二方が自動車等の出入する側に開放されている屋内給油取扱所（政令第17条第2項第9号、平成元年3月3日消防第15号）

規則第25条の8で定める空地は屋外の場所に保有する必要があるが、屋外の場所とは、上屋等一切の建築物の設けられていない場所を意味し、例えば、図1は該当するが、図2は該当しない。

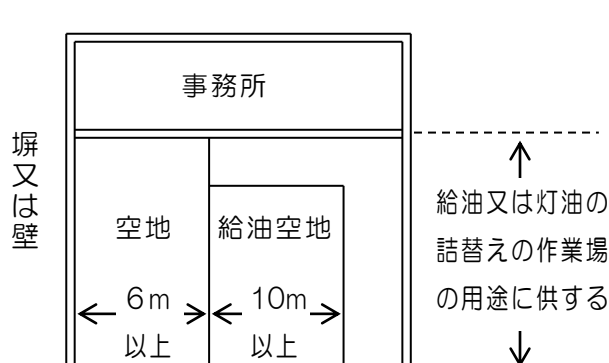


図1 総務省令で定める空地に該当する例

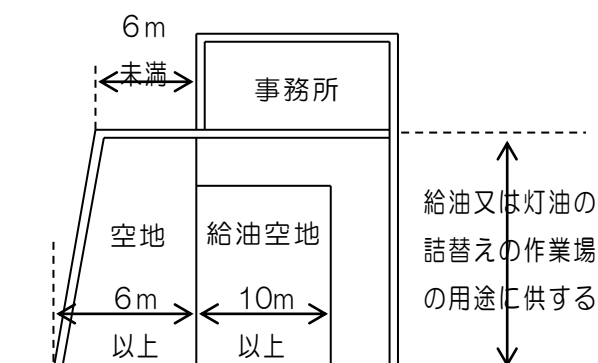


図2 総務省令で定める空地に該当しない例

当該空地は、給油取扱所の火災等の災害時において、給油取扱所の利用者等が敷地外の安全な場所へ避難するための経路として、かつ、給油取扱所における可燃性の蒸気の滞留防止のための通風を確保するための空地として定められたものであることから、これらの目的に照らし、一切の物品の存置及び車両の駐停車については、取扱の基準違反となる。

このことについては厳格に維持管理されなければならないものであるので、基準遵守について特に指導の徹底を図ること。

また、以上の観点から当該空地を給油を受ける自動車等が出入するために供することはできない。

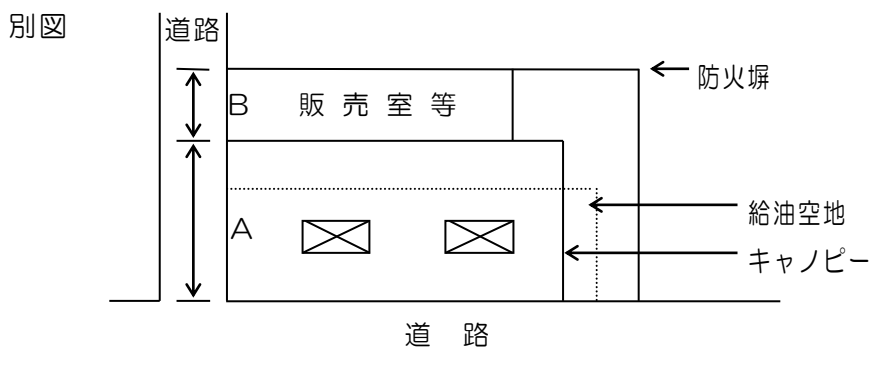
当該空地は舗装せず、又はアスファルト舗装とすることができるが、漏洩した危険物が当該空地へ流入しないような構造とするとともに、避難上支障となる構造（段差を設ける等）としないことが必要である。

(1) 第9号本文は給油及び注油空地の2面以上が、全面にわたって自動車等の出入りする側又は通風及び避難のための空地に直接面することをいう。

この場合、自動車等の出入りする一方については、次の事項を満足するよう指導する。（別図参照・消防局基準）

ア $A \geq 10\text{m}$ かつ $A \geq 1/2 (A+B)$

イ $A \geq 6\text{m}$ かつ $A \geq 2/3 (A+B)$

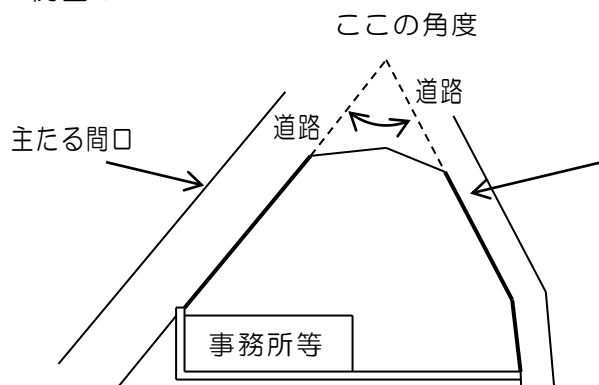


(2) 道路角度について（消防局指導基準）

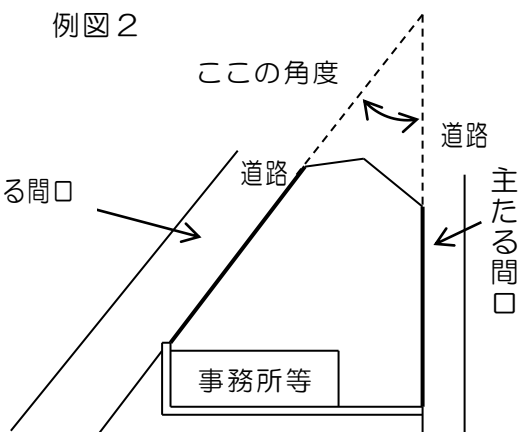
2面の道路に接しているとみなし得る道路相互間の角度は120度未満とする。

特異な場合の例

例図1



例図2



6 一方のみが開放されている屋内給油取扱所（政令第17条第2項第9号、平成元年3月3日消防危第15号）

- (1) 規則第25条の9第1号イの「敷地外に直接通ずる」とは、給油取扱所以外の用途部分を通ることなく、直接避難できることをいう。
- (2) 規則第25条の9第1号ロの「屋外の空地」とは、給油又は灯油の詰替えのための作業場の用途に供する建築物と道路との間にある空地（一切の建築物の設けられていない場所）をいい、当該建築物が直接道路境界線に接する場合にあっては、道路境界線をいう。
- (3) 規則第25条の9第2号の「その他」には、給油又は灯油の詰替えのための作業場の用途に供する建築物の自動車等の出入口の付近等をいう。
- (4) 規則第25条の9第3号の「可燃性の蒸気を回収する設備」には、移動貯蔵タンクに専用タンクの可燃性の蒸気を戻すベーパーリカバリー装置、可燃性の蒸気を吸着、凝縮等の方法により回収する設備等がある。
- (5) 規則第25条の9第4号の用途のうち「整備室」とは自動車等の出入口を除き、床及び壁によって区画されたものをいう。

「建築物の第25条の4第1項第3号の用途に供する部分で床又は壁で区画されたもの」には、1面又は2面がシャッターで区画された整備室も該当する。
（平成元年5月10日消防危第44号）

- (6) 規則第25条の9第5号の規定は、一方のみが開放されている給油取扱所における固定給油設備等への衝突による危険物の漏えい及び火災を特に防止する観点から設けられたものであり、固定給油設備等を懸垂式のものとするか、又はその周囲に有効な高さを有する保護柵を設ける等の措置をいう。
- (7) 規則第25条の9第1号イに規定する「給油取扱所の敷地外に直接通ずる避難口」とは、敷地外の空地に第三者の建築物があり、当該建築物内を通行しなければ、安全な場所へ避難できなくても、それが常時避難可能であれば、「敷地外に直接通ずる避難口」と解される。（平成元年5月10日消防危第44号）

また、その避難口の設置数は、延焼防止等の観点から必要最小限にする必要がある。（平成元年5月10日消防危第44号）

「事務所等」とは規則第25条の4第1項第1号の2から第4号までの用途に供する部分をいう。（平成元年5月10日消防危第44号）

7 屋内給油取扱所の可燃性蒸気滞留防止対策としての穴及びくぼみの禁止（政令第17条第2項第10号）

オートリフト収納地下ピットの深さが40cm未満の場合、政令第17条第2項第10号に規定する「可燃性蒸気が滞留するおそれのある穴、くぼみ等」に該当しない。（消防局基準）

8 上部に上階を有する屋内給油取扱所（政令第17条第2項第11号）

- (1) 規則第25条の10第1号で定める「注入口、固定給油設備等」は、建築物内の出入口付近以外のところであって屋内給油取扱所の上階への延焼防止上安全な建築物の屋内給油取扱所の用に供する部分に設ける。

また、「上階への延焼防止上有効な幅」とは給油又は灯油の詰替えのための作業場の出入口の幅とし、当該屋根には採光用の窓等の開口部がないものとする。

- (2) 規則第25条の10第2号で定める「漏えい範囲を局限化する設備」としては、例えば注入口付近の床面の傾斜、溝等の組合せによるもの等がある。

同設備が有効に機能する位置に移動タンク貯蔵所を停車させることが必要である。

同設備の設置基準（平成元年消防危第44号）

ア 給油空地又は注油空地外に設置すること。

イ 注入口並びに移動貯蔵タンクの注入ホース及び吐出口の部分からの漏洩を想定しており、当該部分から漏洩した危険物を他に拡げないような範囲を包含すること。

ウ 漏洩範囲を15㎡以下に局限化すること。

- (3) 規則第25条の10第3号で定める「耐火性能」は30分以上の耐火性能をいう。

上階への延焼防止のためのひさは規則第25条の4第1項第1号に規定する用途に供する部分（給油又は灯油の詰替えのための作業場）の開口部の全面に設置する必要がある。（平成元年5月10日消防危第44号）

同号の規制の適用の際、上階の外壁から水平距離1.5m以上張り出した屋根又はひさしの設置が困難なものには、基準の特例として、上階の外壁から水平距離1m張り出た屋根又はひさし及び次に掲げるドレンチャー設備を設けることでこれに代えることができる。なお、屋根又はひさしの張り出し長さを1m未満とすることはできない。

ア ドレンチャーヘッドは、屋根又はひさしの先端部に当該先端部の長さ2.5m以下ごとに1個設けること。

イ 水源は、その水量がドレンチャーヘッドの設置個数に1.3㎡を乗じて得た量以上の量となるように設けること。

ウ ドレンチャー設備は、すべてのドレンチャーヘッドを同時に使用した場合に、それぞれのヘッドの先端において、放水圧力が30kPa以上で、かつ、放水量が130ℓ毎分以上の性能のものとする。

エ 予備動力源を設置すること。（平成元年5月10日消防危第44号）

この場合、第4号に規定する上階の外壁から張り出したひさしの水平距離の算定にあたっては、1.5mとみなすことはできない。（平成元年5月10日消防危第44号）

- (4) 規則第25条の10第4号で定める「延焼防止上有効な措置」とは、JIS R 3206に定める「強化ガラス」が温度変化に対し、通常有している強度以上の強度を有するものを用いた、はめごろし戸を設けたものをいう。

「上階の開口部」とは、建築物の給油又は灯油の詰替えのための作業場の用途に供する部分の開口部の直上部のみをいう。(平成元年5月10日消防危第44号)

- (5) 給油取扱所の上部に、屋根のない貸駐車場を設けることができる。ただし、政令第17条第2項第11号で規定する上階への延焼防止措置が必要となる。(平成元年5月10日消防危第44号)

なお、この場合の規則第25条の10第4号の措置は、建築物の第25条の4第1項第1号の用途に供する部分の開口部の上部に、駐車する車両の高さ以上の高さの壁を設けることにより、政令第23条の規定を適用することができる。(平成元年12月21日消防危第114号)

- (6) 上部に上階を有する屋内給油取扱所の屋根には、開口部を設けてはならない。(平成元年5月10日消防危第44号)

- (7) 規則第25条の10第2号で定める「可燃性の蒸気を検知する警報設備」とは可燃性の蒸気の漏洩を検知し、一定の濃度に達した場合警報を発するもので、概ね、次の機能を有するものをいう。

ア 警報設定値は、設定場所における周囲の雰囲気温度において、概ね爆発下限界の4分の1以下の値であること。

イ 防爆性能を有すること。

ウ 警報を発した後は、濃度が変化しても、所要の措置を講じない限り、警報を発し続けるものであること。

エ 警報設備の設置位置は、概ね、地盤面から15cm以下の可燃性の蒸気を有効に検知できる位置とする。

オ 警報を発する区域は常時従業員がいる事務所等とする。